

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第156期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 山 恒 晴

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第155期 第1四半期 連結累計期間	第156期 第1四半期 連結累計期間	第155期
会計期間		自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
営業収益	(千円)	2,507,292	2,498,566	10,067,510
経常利益	(千円)	242,413	284,781	974,758
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	479,947	267,153	1,121,010
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	442,125	277,441	1,048,402
純資産額	(千円)	11,206,916	12,078,932	11,853,345
総資産額	(千円)	24,914,105	24,500,190	24,942,650
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	30.22	16.51	69.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	29.97	16.35	69.12
自己資本比率	(%)	44.8	49.2	47.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は24億9千8百万円となり、前年同四半期に比べ8百万円(0.3%)の減収となりました。営業原価は19億8千7百万円となり、前年同四半期に比べ6千8百万円(3.3%)減少し、販売費及び一般管理費は2億2千3百万円となり、前年同四半期に比べ1千9百万円(9.4%)増加しました。これらにより営業利益は2億8千7百万円となり、前年同四半期に比べ4千万円(16.1%)の増益となりました。経常利益は2億8千4百万円となって前年同四半期に比べ4千2百万円(17.5%)の増益となりましたが、前年同四半期は土地の売却益を固定資産売却益に計上したのに対し、当第1四半期連結累計期間には法人税等が増加しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千7百万円となり、前年同四半期に比べ2億1千2百万円(44.3%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(物流事業)

当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ飲料や食料工業品等の取扱が増加しましたが、米や電気機械などの取扱いが減少し、移転業務は大口の案件がなく低調に推移しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は20億7千8百万円となり、前年同四半期に比べ1千9百万円(0.9%)の減収となりました。しかし、減価償却費や賃借使用料等が減少したことによりセグメント利益は1億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ4千8百万円(56.1%)の増益となりました。

(不動産事業)

賃貸エリアの増床とパーキング契約台数の増加により、外部顧客に対する営業収益は3億3千1百万円となり、前年同四半期に比べ1千1百万円(3.7%)の増収となりました。しかし、修繕費が増加したことなどにより、セグメント利益は2億5千8百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円(2.4%)の減益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場の入場者数は春先は好調でしたが、0.7%の増加にとどまり、営業収益は6千2百万円となってほぼ前年並みとなりました。

売電事業は、営業収益が2千6百万円となり、やや前年を下回りましたが、減価償却費が減少しました。

以上により、その他の事業の営業収益は8千9百万円、セグメント利益は3千5百万円となり、ほぼ前年並みとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は245億円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少しました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が減少し、固定資産において建物及び構築物が減少したことなどによりです。負債合計は124億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千8百万円減少しました。これは、流動負債において未払法人税等が減少し、固定負債において長期借入金が増加したことなどによりです。純資産合計は120億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによりです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,252,310	16,272,110	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	16,252,310	16,272,110		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 提出日現在発行数のうち、111,100株は現物出資(金銭報酬債権46,884千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)1	16,000	16,252,310	2,860	2,601,287	2,844	696,281

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成30年7月20日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の割り当てにより、提出日現在の発行済株式総数が19,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,929千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,159,200	161,592	
単元未満株式	普通株式 10,510		
発行済株式総数	16,236,310		
総株主の議決権		161,592	

(注) 単元未満株式数には自己保有株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	66,600		66,600	0.41
計		66,600		66,600	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,739,745	4,667,708
受取手形及び売掛金	1,092,612	900,578
リース投資資産（純額）	2,314,325	2,303,182
その他	65,322	87,412
貸倒引当金	3,901	3,393
流動資産合計	8,208,103	7,955,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,683,039	8,560,648
機械装置及び運搬具（純額）	677,384	654,581
工具、器具及び備品（純額）	179,376	177,682
土地	4,521,172	4,521,172
リース資産（純額）	27,347	24,781
有形固定資産合計	14,088,320	13,938,866
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	31,729	31,285
無形固定資産合計	327,019	326,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,866	1,878,958
繰延税金資産	188,683	159,763
その他	258,044	261,924
貸倒引当金	21,387	21,387
投資その他の資産合計	2,319,207	2,279,258
固定資産合計	16,734,547	16,544,701
資産合計	24,942,650	24,500,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,019	278,933
1年内返済予定の長期借入金	1,314,758	1,274,292
未払金	310,390	326,856
リース債務	12,384	12,384
未払法人税等	206,205	42,772
未払消費税等	246,436	100,121
賞与引当金	167,066	85,440
未払費用	250,374	284,247
その他	125,453	180,758
流動負債合計	3,000,087	2,585,807
固定負債		
長期借入金	8,591,189	8,339,626
長期預り金	241,854	241,854
リース債務	22,443	19,347
繰延税金負債	223,450	234,755
役員退職慰労引当金	162,401	165,687
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	738,093	724,284
資産除去債務	34,144	34,256
その他	3,870	3,870
固定負債合計	10,089,217	9,835,451
負債合計	13,089,305	12,421,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,598,427	2,601,287
資本剰余金	2,378,328	2,381,172
利益剰余金	6,142,587	6,353,147
自己株式	18,127	18,128
株主資本合計	11,101,216	11,317,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748,956	757,806
退職給付に係る調整累計額	27,926	26,488
その他の包括利益累計額合計	721,030	731,318
新株予約権	31,099	30,135
純資産合計	11,853,345	12,078,932
負債純資産合計	24,942,650	24,500,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	2,507,292	2,498,566
営業原価	2,055,216	1,987,211
営業総利益	452,076	511,355
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	107,656	118,886
その他	96,652	104,688
販売費及び一般管理費合計	204,309	223,574
営業利益	247,767	287,780
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	24,255	21,798
持分法による投資利益	1,791	-
社宅使用料	5,269	6,082
その他	3,366	9,884
営業外収益合計	34,696	37,776
営業外費用		
支払利息	33,338	28,645
その他	6,711	12,129
営業外費用合計	40,050	40,775
経常利益	242,413	284,781
特別利益		
固定資産売却益	95,922	-
投資有価証券売却益	86,975	87,241
特別利益合計	182,897	87,241
特別損失		
投資有価証券売却損	360	1
特別損失合計	360	1
税金等調整前四半期純利益	424,951	372,022
法人税、住民税及び事業税	13,358	71,090
法人税等調整額	68,355	33,778
法人税等合計	81,713	104,868
四半期純利益	343,238	267,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,238	267,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	479,947	267,153
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39,611	8,849
退職給付に係る調整額	1,786	1,438
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	37,822	10,287
四半期包括利益	442,125	277,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,125	277,441
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

大阪港営業所の一部賃借地の返還にあたり、倉庫の解体撤去費用等については四半期連結財務諸表に計上しておりますが、当該賃借地の復旧の範囲について土地賃貸人との交渉が継続しております。

このため、交渉の結果によっては追加負担が生じる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	203,361千円	197,523千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	71,498	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月8日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	56,593	3.50	平成30年3月31日	平成30年6月7日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,097,593	319,546	90,153	2,507,292		2,507,292
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	37,604	10,800	55,964	55,964	
計	2,105,153	357,151	100,953	2,563,257	55,964	2,507,292
セグメント利益	86,369	265,265	34,585	386,221	138,453	247,767

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額138,453千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,078,004	331,330	89,231	2,498,566		2,498,566
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	37,604	10,800	55,964	55,964	
計	2,085,564	368,935	100,031	2,554,531	55,964	2,498,566
セグメント利益	134,815	258,915	35,132	428,864	141,083	287,780

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額141,083千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円22銭	16円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	479,947	267,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	479,947	267,153
普通株式の期中平均株式数(株)	15,883,454	16,182,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円97銭	16円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))		
普通株式増加数(株)	129,618	157,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 56,593千円
1株当たりの金額 3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	博	信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	美	穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。